

第26回
(令和6年)

大規模技術から工夫を凝らした技まで
新技術を大募集

技術開発。新技術の普及を応援

国土交通大臣表彰

国土技術開発賞

「ものづくり日本大賞(内閣総理大臣表彰)への登竜門」

応募期間

令和5年
10月11日(水)

▼
令和6年
1月11日(木)

主催 JICE 一般財団法人 国土技術研究センター

後援 国土交通省

協賛 一般財団法人 日本建設情報総合センター
一般財団法人 港湾空港総合技術センター
一般社団法人 全国建設業協会
一般社団法人 建設コンサルタンツ協会
一般社団法人 日本道路建設業協会
一般社団法人 日本橋梁建設協会
一般財団法人 みなと総合研究財団
一般社団法人 寒地港湾空港技術研究センター
一般社団法人 日本作業船協会
公益社団法人 日本測量協会
一般財団法人 経済調査会

CDIT 一般財団法人 沿岸技術研究センター

一般財団法人 先端建設技術センター
一般社団法人 日本建設業連合会
一般社団法人 全国中小建設業協会
一般社団法人 日本建設機械施工協会
一般社団法人 日本建設業経営協会
一般社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会
公益社団法人 日本港湾協会
一般社団法人 日本埋立浚渫協会
一般社団法人 港湾荷役システム協会
公益財団法人 日本測量調査技術協会

広範な新技術を対象に 国土交通大臣表彰

「第26回 国土技術開発賞」(令和6年)実施について

【応募期間】

令和5年10月11日(水) から
令和6年1月11日(木)

【応募に必要な資料】

応募要領、応募に必要な様式は下記のホームページより、ダウンロードすることができます。

詳細は、応募要項をご覧ください。

(一財)国土技術研究センター
<https://www.jice.or.jp/>

【目的】

本「国土技術開発賞」は、技術開発者に対する研究開発意欲の高揚並びに建設技術水準の向上を図ることを目的として、建設産業に係わる優れた新技術を表彰するものです。また、中小建設業者、専門工事業者等の創意工夫やアイデアにあふれた技術を、特別賞「創意開発技術賞」として表彰するものです。

【応募技術】

(1) 応募技術の対象

住宅・社会資本整備もしくは国土管理に係わる、調査・測量・計測手法、計画・設計手法、施工技術、施工システム、維持管理手法(点検・診断技術、モニタリング技術を含む)、材料・製品、機械・設備、電気・通信、伝統技術の応用などの広範に亘る技術で、下記の条件等を満たす新技術を応募技術の対象とします。

(2) 応募技術の条件等

応募技術に際しては、以下の条件を満たす必要があります。

- ①概ね近年5年以内に技術開発され、かつ既に実用に供された新技術であること。
- ②原則として、適用実績のうち代表的なもの1件以上について、応募技術を採用して事業を推進した事業者(行政機関等、民間法人等)の実績証明が得られること。

③過去において本「国土技術開発賞」(*)に応募された技術については、原則として応募することはできません。ただし過去の応募以降、概ね近年5年以内に技術開発され、かつ既に実用に供された新技術により、技術内容等が大きく変更・改良されたものについては、再応募関係資料を提出した場合に限り、再応募することができます。

その他の応募条件等についてはHP、又は応募要領をご覧ください。

(*)「国土技術開発賞」には、第1～2回建設技術開発賞も含まれます。

【応募資格等】

(1) 応募者

応募者は、応募技術の開発を直接かつ中心となって実施し、かつ開発された技術に対して責任をとれる者(個人(*))、民間法人、行政機関等)とします。応募者が複数になる場合は、原則2者までとします。

(2) 技術開発者

技術開発者は、応募技術の開発に直接かつ中心となって携わった者の内、“特に技術的に重要な役割”を担った担当者とします。技術開発者が複数になる場合は、1団体2名まで、かつ1応募技術あたり原則3名までとします。応募者は、応募者に所属する技術開発者を1名以上申請するものとします。

(3) 共同開発者

共同開発者は、応募技術の開発に関し、応募者とはならないまでも、技術的に重要な役割を持って参画を行った者(個人(*))、民間法人、行政機関等)とします。

その他の応募資格等についてはHP、又は応募要領をご覧ください。

(*)「個人」とは、大学等(**)の研究・教育機関に所属する学識経験者等を指します。

(**)「大学等」とは、大学、大学院、工業高等専門学校を指します。

【選考の方法】

応募資料に基づき、第26回国土技術開発賞選考委員会において選考を行います。なお、選考の過程において応募された新技術の内容等について応募者に資料提出や説明などを求める場合があります。

【表彰】

優れた新技術とその技術開発者(個人)を表彰します。

| 賞 | 件数 | 表彰者 | 応募者へ表彰 | 技術開発者へ表彰 |
|---------------------|------|--------------|--------------|-----------------------|
| 最優秀賞 (注1) | 1件 | 国土交通大臣 | 表彰状 副賞(盾) | 表彰状 副賞(賞金50万円/1技術) |
| 優秀賞 (注1) | 2件程度 | 国土交通大臣 | 表彰状 副賞(盾) | 表彰状 副賞(賞金20万円/1技術) |
| 入賞 | 数件 | 選考委員会 委員長 | 表彰状 副賞(盾) | 表彰状 |
| 創意開発 技術賞 (注2) | 数件 | 国土交通大臣 | 表彰状 副賞(盾) | 表彰状 副賞(賞金20万円/1技術) |

(注1)最優秀賞(国土交通大臣表彰)並びに優秀賞(同)に選ばれた技術は、3年に一度表彰される「ものづくり日本大賞」の内閣総理大臣賞の候補として、国土交通省が設置する選考有識者会議へ推薦されます。

(注2)創意開発技術賞(国土交通大臣表彰)は、中小建設業者、専門工事業者等が、創意工夫やアイデアを展開・発展させて開発した技術を表彰する国土技術開発賞の特別賞です。

第25回国土技術開発賞 受賞技術一覧

| 賞 | 受賞技術名称 | 受賞者 |
|---------------------|-------------------------------|-----------------------------------|
| 最優秀賞 【1件】 | 汚染地盤の加温式原位置高速 バイオ浄化技術 | (株)竹中工務店 (株)竹中土木 |
| 優秀賞 【2件】 | 既製杭を用いた地中熱利用技術 | ジャパンパイル(株) 新日本空調(株) |
| | 地下水対応型継手を用いた 外殻先行型トンネル構築工法 | (独)鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構 戸田建設(株) |
| 入賞 【1件】 | 簡便な杭式栈橋の補強工法 | JFEエンジニアリング(株) |
| 創意開発 技術賞 【2件】 | 高機能床版排水パイプ | 中大実業(株) |
| | 油圧ハンマの騒音防止装置 | 丸泰土木(株) |

(応募の受付順による)

【その他】

応募技術の内容等について、選考の過程で不正や事実と反する事項等が発見された場合は、選考の対象から除外いたします。受賞後も、それらが発見された場合は、国土技術開発賞の入賞の取り消しを行うとともに、その旨を公表する場合があります。

「ものづくり日本大賞(内閣総理大臣表彰)」への登電門

最優秀賞、優秀賞に選ばれた技術は、「ものづくり日本大賞」の内閣総理大臣賞の候補として、国土交通省に設置されるものづくり日本大賞の選考有識者会議へ推薦される技術となります。

国土技術開発賞 最優秀賞

| | 受賞者 | 受賞技術名称 | 副題 | ものづくり日本大賞 |
|-----------------|--------------------------------------|---------------------------------|---|----------------------------|
| 第25回 (令和5年) | (株)竹中工務店 (株)竹中土木 | 汚染地盤の加温式原位置高速 バイオ浄化技術 | CO ₂ 排出量の少ない 非掘削浄化技術「温促バイオ®」 | |
| 第24回 (令和4年) | (独)水資源機構 鹿島建設(株) | 遮水性盛土の総合的な品質管理法 | 最新の技術知見とICTを融合した 新たな品質管理 | 第9回(令和4年度) |
| 第23回 (令和3年) | 大成建設(株) | 免制振構造を利用した 壁柱架構システム | TASMO(制振)/ TOLABIS(免震)の開発 | |
| 第22回 (令和2年) | (株)竹中土木 ケミカルグラウト(株) | 既存住宅の 住まいながら液状化対策工法 | 住みながら宅地境界を 地盤改良壁で囲む液状化対策工法 | |
| 第21回 (令和元年) | 東日本旅客鉄道(株) (株)日本線路技術 | 保線におけるモニタリング技術の 実用化と維持管理への応用 | 線路設備モニタリング装置を 活用したメンテナンス手法の確立 | 第8回(令和元年度) 製品・技術開発部門 |
| 第20回 (平成30年) | 首都高速道路(株) 首都高技術(株) | ICTの活用による生産性向上 を図る維持管理システム | スマートインフラマネジメント システム「DREAMs」 | 第8回(令和元年度) 製造・生産プロセス部門 |
| 第19回 (平成29年) | 鹿島建設(株) | 建設機械の自動化による 次世代の建設生産システム | 汎用建設機械が自律的に 施工を行うA ^{クラウド} CSELの開発 | |
| 第18回 (平成28年) | (株)大林組 | 常温硬化型超高強度繊維補強 コンクリート | スリムフリート工法 | 第7回(平成29年度) 製品・技術開発部門 |
| 第17回 (平成27年) | (国研)土木研究所 | 過給式流動燃焼システム | ターボ式の省エネ・低環境負荷型 下水污泥焼却炉 | |
| | (株)大林組 | 高耐久海水練りコンクリート | 産業副産物、特殊混和剤を 使用した海水練りコンクリート | 第6回(平成27年度) 製品・技術開発部門 |
| 第16回 (平成26年) | 鹿島建設(株) 日立造船(株) | 浮体式仮締切工法 | ダム再開発工事における 仮締切工の大幅効率化 | 第6回(平成27年度) 製造・生産プロセス部門 |
| 第15回 (平成25年) | 東亜建設工業(株) | ソイルセパレータ・マルチ工法 | 浚渫土砂、津波堆積物の 分級・利用工法 | |
| 第14回 (平成24年) | (株)大林組 | URUP工法 | 地上発進・地上到達の シールド工法 | 第5回(平成25年度) 製品・技術開発部門 |
| | 大成建設(株) | 超高層建物の閉鎖型解体工法 | テコレップシステム | 第5回(平成25年度) 製造・生産プロセス部門 |
| 第12回 (平成22年) | (株)エム・シー・エル・コーポレーション 川崎重工業(株) | ベル工法 | 塩化ビニル管を用いた 小口径・長距離・曲線推進工法 | 第4回(平成23年度) 製造・生産プロセス部門 |
| 第11回 (平成21年) | 鹿島建設(株) | 鹿島カットアンドダウン工法 | 高層ビルをだるま落としのように 下階から解体する工法 | 第3回(平成21年度) 製造・生産プロセス部門 |
| | 五洋建設(株) | 沈埋トンネルにおける 最終継手を省略する方法 | キーエレメント工法 | |
| 第10回 (平成20年) | 首都高速道路(株)/鹿島建設(株) 大成建設(株)/鉄建建設(株) | 太径曲線パイプルーフ工法 | 非開削による地下大空間構築工法 | 第3回(平成21年度) 製品・技術開発部門 |
| 第9回 (平成19年) | 清水建設(株) | 石垣修復支援システム | 蘇る石垣・匠の技と先端技術の融合 | 第2回(平成19年度) 伝統技術の応用部門 |
| 第8回 (平成18年) | (独)土木研究所 山一化学工業(株) | 環境対応型の 鋼構造物塗膜除去技術 | インパイロワン工法 | 第2回(平成19年度) 製品・技術開発部門 |
| 第7回 (平成17年) | (株)間組 | 伝統構法による 大規模木造天守の復元技術 | 戦後日本初の木造四層天守の復元 ～大洲城～ | 第1回(平成17年度) 伝統技術の応用部門 |
| 第6回 (平成16年) | 日立造船(株) 東京大学地震研究所 | GPS津波計測システム | 波浪・高潮・潮汐モニタリング機能 を備えた津波早期検出システム | |
| 第5回 (平成15年) | 清水建設(株) | F-NAVIシールド工法の 開発・実用化 | シールドトンネルの掘進・覆工 同時施工による高速施工法 | |
| 第4回 (平成14年) | (株)関電工 | 開削工事における 道路上掘削幅縮小技術 | ゼロスペース工法 | |
| 第3回 (平成13年) | (株)奥村組/石川島播磨重工業(株) 石川島建材工業(株) | ハニカムセグメントを用いた 同時施工法 | 六角形 RC セグメントを用いた シールドトンネルの急速施工法 | |
| 第2回 (平成12年) | 清水建設(株) | セグメント・ジャストインタイム 施工管理システム | セグメント搬入・保管・出庫・ 坑内搬送自動化システム | |
| 第1回 (平成11年) | 大成建設(株) | 地中障害物回避 地中連続壁構築システム | 特殊連続壁 SATT 工法 | |

※受賞者名は、受賞時の名称を使用しています。
※受賞技術は応募の受付順、受賞者は応募書類の記載順によります。

国土技術開発賞 優秀賞

| | 受賞者 | 受賞技術名称 | ものづくり日本大賞 | 受賞者 | 受賞技術名称 | ものづくり日本大賞 | |
|-----------------|--|-------------------------------------|------------------------------|------------------------|---|---------------------------------------|--------------------------|
| 第25回 (令和5年) | ジャパンパイル(株) 新日本空調(株) | 既製杭を用いた地中熱利用技術 | | 第12回 (平成22年) | 新日鉄エンジニアリング(株) JFEエンジニアリング(株) | ジャケット式橋の長期防食システム | 第4回(平成23年度) 製品・技術開発部門 |
| | (独)鉄道建設・運輸施設整備機構 戸田建設(株) | 地下水対応型継手を用いた 外殻先行型トンネル構築工法 | | | (独)港湾空港技術研究所 | 非接触肉厚測定装置 | |
| 第24回 (令和4年) | 東日本高速道路(株) (株)大林組 | 防水層にUFCを用いた プレキャストPC床版 | | (株)竹中道路 グリーンアーム(株) | IH式舗装撤去工法 | | |
| | 五洋建設(株) | 人工知能を用いた栈橋の 残存耐力評価技術 | | 第11回 (平成21年) | 新日本製鐵(株)/JFEスチール(株) 東亜建設工業(株) | 鉄鋼スラグ水和固化体製人工石材 及びブロック | |
| 第23回 (令和3年) | 五洋建設(株) ジャイワット(株) | 吸水性泥土改質材と改質土の 活用技術 | | | (財)ダム技術センター (独)土木研究所 | 台形CSGダム技術 | |
| | 第22回 (令和2年) | 清水建設(株) | 化学的手法を用いた 基礎ぐい工事の施工品質検査技術 | | 第10回 (平成20年) | (株)大林組 | 新石綿除去システム |
| 前田建設工業(株) | | 鋼製支保工達込みロボット | | 東京都港湾局 | | 三重管基礎杭工法の開発・施工 | |
| 第21回 (令和元年) | 首都高速道路(株) (一財)首都高速道路技術センター | 鋼橋の疲労き裂に関する 近接目視点検教育システム | | 第9回 (平成19年) | 鹿島建設(株) (株)富士ビー・エス | パラレル構法の開発 | |
| | 阪神高速道路(株) 飛鳥建設(株) | 合成桁橋のRC床版取替における 急速撤去技術 | | | 大成建設(株) | 大断面分割シールド工法 (ハーモニカ工法) | |
| 第20回 (平成30年) | 清水建設(株) | ダムコンクリート自動打設システム | | (株)浅沼組 | 自動漏水検知修復システム | | |
| | (国研)土木研究所 | ワイヤロープ式防護柵 | | 第8回 (平成18年) | (株)大林組 | 圧縮型鋼製ダンパー・ブレース | |
| 第19回 (平成29年) | (株)大林組 | 大型風車組立リフトアップ工法 | | | エンテック(株) | 吸水型保水性焼成物 | |
| | 東洋建設(株) | ケーソン自動制御据付システム | | 第7回 (平成17年) | 東日本旅客鉄道(株) (株)竹中工務店 | 吊り振振工法 | |
| あおみ建設(株) | 供用中の栈橋を効率的に 耐震補強する工法 | | (独)土木研究所/苫小牧市 歌登町 | | 下水汚泥の重力濃縮技術 | 第1回(平成17年度) 製品・技術開発部門 | |
| 第18回 (平成28年) | 鹿島建設(株) | 平成の国宝姫路城大天守保存修理 | 第7回(平成29年度) 伝統技術の応用部門 | 第6回 (平成16年) | (株)大林組 | テレスポークビット工法 | |
| | (株)熊谷組 | ネットワーク対応型 無人化施工システム | 第7回(平成29年度) 製造・生産プロセス部門 | | (独)建築研究所/三機工業(株) (株)奥村組 | パッシブブリズミング空調 | |
| 第17回 (平成27年) | 日立造船(株)/(国研)海上・港湾・航空 技術研究所港湾空港技術研究所 | フラップゲート式陸閘の開発 | | 第5回 (平成15年) | (株)フジタ | FCF(Fast Failsafe Climbing Form)工法 | |
| | 大成建設(株) | 都市型小変位免震構法 | | | (独)土木研究所/富士電機(株) (株)富士電機総合研究所 | 水質監視システム | |
| 第16回 (平成26年) | 首都高速道路(株) (株)安藤・間 | セグメントを用いた シールドトンネルの地中拡幅工法 | | 第4回 (平成14年) | 五洋建設(株) | 高含水泥土造粒固化処理工法 | |
| | JFEエンジニアリング(株) | プレキャスト・ブロック化した ハイブリッド防潮堤 | | | 清水建設(株) 第一高周波工業(株) | Tヘッドパー工法 | |
| 第15回 (平成25年) | 飛鳥建設(株) | 丸太打設による液状化対策と 地球温暖化緩和策 | 第6回(平成27年度) 伝統技術の応用部門 | 第3回 (平成13年) | (株)テトラ 日鋼建材工業(株) | 近自然型海浜安定化工法 | |
| | (株)大林組 | 斜め土留め工法 | | | (株)湘南合成樹脂製作所 | ICPブリース工法 | |
| 第14回 (平成24年) | 戸田建設(株) | アクティブ・ノイズ・コントロールを 用いた建設機械騒音の低減技術 | | 第2回 (平成12年) | 五洋建設(株) 九州大学 教授 善 功 企 | 浸透固化処理工法 | |
| | パシフィックコンサルタンツ(株) | 走行型計測技術による高精度 地形測量及びトンネル調査 | | | (株)大林組 | ウォークスルー型耐火スクリーン | |
| 第13回 (平成23年) | (株)大林組 | 2段タイ材地下施工法 | | 第1回 (平成11年) | 大和ハウス工業(株) | DSQ フレームシステム | |
| | 五洋建設(株) | 4Dソナーによる施工管理システム | | | 清水建設(株) | 層別地下水処理工法 | |
| 第12回 (平成22年) | (独)土木研究所 | 降雨流出氾濫モデル (RRIモデル) | | (株)大林組 | ABCS(Automated Building Construction System) | | |
| | 東京都下水道サービス(株) 中黒建設(株) | DO-Jet工法 | | 日本鋪道(株) | スピードセーブ工法 | | |
| 第11回 (平成21年) | 大成建設(株) | 二重ビット | | 鹿島建設(株) | 鹿島超高層フリープランハウジング | | |
| | 東京港埠頭(株) | コンテナ立体格納庫 | | ケミカルグラウト(株) 不動建設(株) | JACSMAN工法 | | |
| 第10回 (平成20年) | (株)古垣建設 ウエダ産業(株) | バケットクラッシャー(FU-70) | | 鹿島建設(株) (株)小堀鐸二研究所 | 既存建物制震補強構法 | | |
| | (独)港湾空港技術研究所 | 赤外線による空港アスファルト 舗装の層間剥離現象検知 | | 大成建設(株) | 中空スラブを利用した 躯体蓄熱空調システム | | |
| 第9回 (平成19年) | (株)フジタ | 連続SSRT | | | | | |
| | 大石建設(株) | サブマリソクリナー(SMC)工法 | | | | | |
| 第8回 (平成18年) | 東急建設(株) 川田建設(株) | ハーフプレキャスト工法による 鉄道ラーメン高架橋構築 | | | | | |

国土技術開発賞 入賞

| | 受賞者 | 受賞技術名称 | | 受賞者 | 受賞技術名称 |
|-----------------|--|-------------------------------------|---|---|---------------------------------|
| 第25回 (令和5年) | JFEエンジニアリング(株) | 簡便な杭式橋樑の補強工法 | 第10回 (平成20年) | 清水建設(株) | パラピエンタ |
| 第24回 (令和4年) | (株)日本設計 東芝インフラシステムズ(株) | 実発電と実負荷状況に応じた 発電共通制御システム | | (株)横河ブリッジ / 高田機工(株) / 川口金属工業(株) | せん断パネル型制震ストッパー |
| | 大成建設(株) | 6m継ぎボルト打設装置を搭載した ロックボルト専用機 | | (独)港湾空港技術研究所 | 綱チェーン式回収装置 |
| | 国土交通省国土技術政策総合研究所 | 水防活動支援情報共有システム | | 関西国際空港用地造成(株) | 長期沈下が生じる地盤での沈下を 活用した構造物の建設方法 |
| 第23回 (令和3年) | (国研) 土木研究所 | 地すべり災害対応の BIM/CIM モデル | JFEエンジニアリング(株) | 水和物スラリを用いた蓄熱空調システム | |
| | 清水建設(株) / シャープ(株) | リアルタイム自動訪路検査システム | (株)森環境技術研究所 東北大学大学院教授高橋 弘 | ボンテラン工法 | |
| | (独)水資源機構 | ダム防災操作訓練シミュレータ | 五洋建設(株) | UCIS(ユー シー アイ エス) (ケーソン無人化据付システム) | |
| | 鹿島建設(株) | 供用中のダム再生工事の合理化工法 | 清水建設(株) / 住友金属工業(株) | 拡頭リング工法 | |
| 第22回 (令和2年) | 首都高速道路(株) 青木あすなろ建設(株) | 摩擦ダンパーを用いた 橋梁の損傷制御耐震補強工法 | 東京都港湾局 | 海面処分容量の容量拡大技術 | |
| | 東洋建設(株) | カルシア改質土の土運船混合管理システム | 八千代エンジニアリング(株) | 連続サイホン式取水設備 | |
| | 福田道路(株) | 人工知能による舗装点検の省力化技術 | 清水建設(株) | SCCW工法 | |
| | (国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 / 前田工織(株) | 吸い出し・陥没抑止に向けた ケーソン目地透過低減法 | 清水建設(株) / (株)間組 / (株)鴻池組 / 丸山工業(株) | 高真空N&H工法 | |
| 第21回 (令和元年) | 東洋建設(株) | 浮標画像追跡システム | 清水建設(株) | 構造モニタリングによる 建物健全性診断システム | |
| | 東亜建設工業(株) | 繊維補強モルタルによる 棧橋鋼管杭の杭頭部補修技術 | 清水建設(株) | 交通環境シミュレーションシステム「REST」 | |
| | ナカ工業(株) | 床埋設式降下型避難機器 | 鹿島建設(株) | 多様な主体とのパートナーシップ 構築によるアマモ場再生手法 | |
| | JFEエンジニアリング(株) | アーク矢板土留めとジャケットを 一体化した横棧橋工法 | 東洋建設(株) | 地下鉄複線断面矩形シールドトンネル構築技術 | |
| 第20回 (平成30年) | 大成建設(株) | 非構造面材取付け工法 | (有)柳井通商 | 鉄筋ジャバラユニット工法 | |
| | (国研)土木研究所 | 総合洪水解析システム(IFAS) | JFE建材(株) / 佐藤工業(株) | スライドゲート | |
| | 大成建設(株) | シャフト式遠隔操縦水中作業機 | (財)砂防フロンティア整備推進機構 東亜グラウト工業(株) | ワイヤネット工法 | |
| | (株)大林組 | 橋梁の耐震性能を向上させる 皿パネ式摩擦型ダンパー | 北陸電力(株) / 五洋建設(株) / 前田建設工業(株) | 海底トンネル内部からの 立坑構築工法 | |
| 第19回 (平成29年) | 新日鐵住金(株) / 五洋建設(株) | カルシア改質土による大規模埋立技術 | 福井大学工学部建築建設工学科 | 水平 U-チューブ(HUT)システムによる トンネル坑口凍結防止システム | |
| | 鉄建建設(株) / 東日本旅客鉄道(株) | 超低空頭場所打ち杭工法 | (独)土木研究所 / (株)フジタ | 高耐久マイクロパイル工法による 耐震補強技術 | |
| | (株)竹中工務店 / 鹿島建設(株) | 高炉スラグを用いた 低炭素型セメントと利用技術の開発 | (株)熊谷組 | スーパーパフォーマンスコンクリート | |
| | 東京大学大学院教授石原 孟 三菱重工(株) | 7MW浮体式洋上風車用浮体の実証技術開発 | 鹿島建設(株) | ラッピングウォール工法 | |
| 第18回 (平成28年) | ランデス(株) | 高炉スラグを用いた超耐久性コンクリート | 関西国際空港用地造成(株) | 関西国際空港用地造成転圧締固めシステム | |
| | 東京理科大学教授二瓶泰雄 パシフィックコンサルタンツ(株) | 高効率化・低コスト化・高精度化を実現する 流量算出法 | 清水建設(株) / (株)陸商事 | 新遠過処理システム | |
| | 阪神高速道路(株) / 阪神高速技術(株) | ETC 電子マニフェストシステム | 大成建設(株) | 鋼矢板岩盤打込み工法の開発と実用化 | |
| | 清水建設(株) カヤバシステムマシナリー(株) | 密閉型矩形シールド工法 | (独)北海道開発土木研究所 (株)日本製鋼所 | 鋼製リンク支承 | |
| 第17回 (平成27年) | 鹿島建設(株) | ルーフと揺動カットによる 新形式都市アンダーパス工法 | 清水建設(株) / 新日本石油(株) | HiPer CF工法 | |
| | 全国防草ブロック工業会 | 植物の特性を利用した防草技術 | 大成建設(株) | 超高強度コンクリートの 開発と超高層マンションへの適用 | |
| | 寄神建設(株) | ハイブリッド機能および全自動運転システムを 装備するグラブ浚渫船 | 五洋建設(株) | 煙突除染技術 | |
| | 前田建設工業(株) | 自由形状・大口径高圧噴射攪拌工法 | 大成建設(株) | F.T.Pile(Flex Top Pile)構法 | |
| 第16回 (平成26年) | (株)土木研究所 | 部分薄肉化PCL工法 | 東亜建設工業(株) | ソイルセパレーター工法 | |
| | (株)土木研究所 (株)ハイドロシステム開発 | ADCPを用いた河川の流量・土砂同時観測手法 | 新日本製鐵(株) | 鋼製地中連続壁工法 | |
| | 戸田建設(株) | UFCブロック耐震壁工法 | (株)錢高組 / 積水化学工業(株) | SEW工法 | |
| | (株)土木研究所 | 低改良率セメントコラマ工法(ALICC 工法) | (株)大本組 | ピオ・セル・ショット工法 | |
| 第15回 (平成25年) | (株)不動テトラ | SAVE-SP工法 | 前田建設工業(株) | PRISM工法 | |
| | (株)土木研究所 / (株)拓和 | 土研式水位観測パイ(投下型) | 鹿島建設(株) | HiDAX | |
| | 東亜建設工業(株) ソイルアンドロックエンジニアリング(株) | 厚層化盛土管理用ラジオアイソトープ 密度・水分計の開発 | 鹿島建設(株) | カプセル空気輸送による立坑スリ出しシステム | |
| | 東洋建設(株) | 油圧ハンマ騒音低減装置 | (独)港湾空港技術研究所 | 日本沿岸波浪推算処理解析システム | |
| 第14回 (平成24年) | 大成建設(株) | T-RESPO構法 | 清水建設(株) / (独)土木研究所 / 大成建設(株) / 鹿島建設(株) / (社)日本機械化協会 / 西松建設(株) | 建設ICカード | |
| | (株)大林組 | ナックル・ウォールおよびナックル・パイル | (株)間組 | 「リバ・フレッシュ」システム | |
| | 東京電力(株) / 東亜建設工業(株) | マジックボールシステム | 東亜建設工業(株) | プラグマジック工法 | |
| | (独)港湾空港技術研究所 | 沿岸域における高精度波浪変形計算 モデル「NOWT-PARI」 | (株)大林組 / 東レ(株) / 日本シーカ(株) | 「トレカラミネート工法」 | |
| 第13回 (平成23年) | 大成建設(株) | HSPC構真柱 | (株)大林組 | トンネル軸方向水平コッター式 RC セグメント | |
| | 大旺新洋(株) | 過熱蒸気を用いた ダイオキシン類汚染土壌の浄化技術 | 東急建設(株) / (株)明治ゴム化成 / タキロン(株) / 三菱商事プラスチック(株) | アクアブラ工法 | |
| | 関西工事測量(株) | KUMONOS | (株)大林組 | 高耐震性・低コストの鉄骨柱・梁接合技術 | |
| | 三井住友建設(株) | U 桁リフティング架設工法 | 西松建設(株) / 山伸工業(株) | AMP工法 | |
| 第12回 (平成22年) | 東洋建設(株) | 油圧ハンマ騒音低減装置 | (株)大林組 / (株)竹中工務店 / (株)竹中土木 / 不動建設(株) | TOFT工法 | |
| | 大成建設(株) | T-RESPO構法 | (株)間組 / (株)ジオスケーブ | 3次元 GIS による精密施工法 | |
| | (株)大林組 | ナックル・ウォールおよびナックル・パイル | (株)フジタ | ロボQ | |
| | 東京電力(株) / 東亜建設工業(株) | マジックボールシステム | (株)エマキ | 動画データから連続静止画像製技術 | |
| 第11回 (平成21年) | (独)港湾空港技術研究所 | 沿岸域における高精度波浪変形計算 モデル「NOWT-PARI」 | (株)錢高組 / 前田建設工業(株) / 日本国土開発(株) | 既存構造物のコンクリート強度調査法 「ソフトコアリング」 | |
| | 大成建設(株) | HSPC構真柱 | | | |
| | 大旺新洋(株) | 過熱蒸気を用いた ダイオキシン類汚染土壌の浄化技術 | | | |
| | 関西工事測量(株) | KUMONOS | | | |

国土技術開発賞 特別賞

※第11回から第17回の地域貢献技術賞は、第18回から創意開発技術賞になりました。

〈 創意開発技術賞 〉

| | 応募者 | 応募技術名称 |
|-----------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| 第25回 (令和5年) | 中大実業(株) | 高機能床版排水パイプ |
| | 丸泰土木(株) | 油圧ハンマの騒音防止装置 |
| 第24回 (令和4年) | 丸栄コンクリート工業(株) | 自走式床版搬送据付装置 |
| 第23回 (令和3年) | (株)タック | 土質変化に対応する 泥水二次処理剤自動添加システム |
| | (株)山高建設 | 消雪パイプ高圧洗浄の効率化技術 |
| 第22回 (令和2年) | (株)森川組 | ICT 活用による 消波ブロック据付作業の効率化 |
| | アーボ(株) | 雑草防止機能付きの 自転車走行安全性に優れた側溝 |
| | (株)ビーセーフ | 既設落石防護柵のかさ上げ及び補強工法 |
| 第21回 (令和元年) | (株)ヤマウ | プレキャスト床版(ジャケット式)橋樑上部工 |
| 第20回 (平成30年) | 海洋建設(株) | 小型貝殻ブロックによる生物生息空間の創出 |
| 第19回 (平成29年) | (株)構研エンジニアリング | 既設落石防護壁の ソイルセメント等による補強工法 |
| | 旭イノベックス(株) | 水路の敷設差を不要とした 無動力自動開閉ゲート |
| | (株)ニーズインターナショナル | コーティングと化学処理を 融合した防汚技術 |
| 第18回 (平成28年) | ライト工業(株) | 繰り返し注入型地山補強土工法 |
| | 岐阜大学教授 高木朗義 (一社)Do It Yourself | アプリ「防災教室」 |
| | 日特建設(株) | 吹付けモルタル・コンクリートのり面の 補修・補強工法 |
| | ジェコス(株) | 角形鋼管切梁 |
| 第17回 (平成27年) | 北海道大学大学院教授瀬戸口剛 | 風雪の影響を低減する都市設計 シミュレーションの開発 |
| | (株)計測リサーチコンサルタント (株)K&T こんさるたん | PC 構造物の現有応力を測定する スリット応力解放法の開発 |

〈 地域貢献技術賞 〉

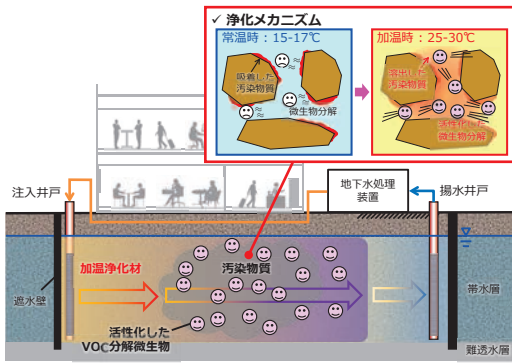
| | 応募者 | 応募技術名称 |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 第17回 (平成27年) | (株)南組 | 永久型枠工法 |
| | (株)YPS テック | 大型土のう作成補助器具 |
| 第16回 (平成26年) | 山田塗装(株) | スチールグリットによる 循環式プラスト工法 |
| | 森田建設(株) | アルミ合金を活用したシステム型枠工法 |
| 第15回 (平成25年) | (株)清都組 | CF 工法 (キャンパーフォーム工法) |
| | (株)山全 | 立坑掘削時に作業効率と 安全性の向上を図る掘土技術 |
| | 高知工科大学 / 高知県 | 中山間道路走行・ゆずりあいロード支援システム |
| 第14回 (平成24年) | 内田産業(株) | 急傾斜地超大型モノレール運搬システム |
| | (株)国土再生研究所 中林建設(株) | 全天候フォレストベンチ工法 |
| 第13回 (平成23年) | 松本技術コンサルタント(株) | ネコヤナギによる護岸の緑化工法 |
| 第12回 (平成22年) | (株)トーケン | 無灌漑型多機能緑化基盤 「グリーンビーズ-G」 |
| | 田中工業(株) (株)第一コンサルタンツ | ロングスパン・ポケット式落石防護網工法 |
| 第11回 (平成21年) | 高橋土建(株) | 側溝上部改修工法 |
| | (株)カンケン | 大型ブロックを利用した道路拡幅工法 |
| | (株)西村組 | ホタテガイ中間育成施設の アンカーブロック撤去工法 |
| 第10回 (平成20年) | (株)オクト | 鋼球の回転を用いた コンクリート製品の搬送設置工法 |
| | (株)エマキ | 連続画像作成技術「Mofix(ムーフィックス)」 |

| | 受賞者 | 受賞技術名称 |
|----------------|---|---|
| 第3回 (平成13年) | (株)大林組 | 省エネルギー総合評価システム「エコナビTM」 |
| | 東洋建設(株) / 国土総合建設(株) / 井森工業(株) / 東島建設(株) | SDP工法 |
| | (株)大林組 | 環境に優しい底泥処理システム |
| | 東日本旅客鉄道(株) / 大成建設(株) | ストランド場所打杭工法 |
| | (株)沿岸環境開発資源利用センター | FSコンクリート |
| | 清水建設(株) / (財)鉄道総合技術研究所 / ラサ工業(株) / (株)日本触媒 | 既設トンネル覆工背面空洞の新充填工法 「アクアグラウト工法」 |
| | (株)大林組 | BIG CANOPY |
| | (株)間組 / 日本ヒューム(株) | ピックリート |
| | (株)大林組 | GPSおよび加速度センサーを用いた 盛土締固め管理システム |
| | 佐藤工業(株) | TBMによる小断面トンネルの 合理化施工システム |
| 第2回 (平成12年) | 清水建設(株) / 鹿島建設(株) / (株)コンステック / ショーボンド建設(株) / 新日本製鐵(株) / 大成建設(株) / (株)東邦アーステック / 東レ(株) / 日鉄コンポジット(株) / 三菱化学産資(株) | SR-CF工法 |
| | (株)興村組 | エコカラムユニット工法 |
| | 日立造船(株) / 三井造船(株) / (株)横河ブリッジ / (株)春本鐵工 / 三菱重工(株) / 川崎重工業(株) / 松尾橋梁(株) / 片山ストラテック(株) | 大型浮体橋梁の設計・施工技術 |
| | 日本鋪道(株) | 1層で2層分の機能を有する機能傾斜系瀝青舗 装材料「スーパーエスマック」 |
| | 住友建設(株) | AWS 工法 |
| | (株)NIPPO コーポレーション | 環境保全に対応した 中温化アスファルト混合物「ECOFINE」 |
| | YKK アーキテクチャル プロダクツ(株) | 集合住宅における太陽発電システム |
| | 大成建設(株) | 室内空気の化学汚染物質評価技術 |
| | ゴトウコンクリート(株) | 都市型側溝シェイプアップスリット |
| | (株)竹中工務店 / (株)栗本鐵工所 / 大阪府立大学山田優 | 高品質再生粗骨材「サイクライト」 |
| 第1回 (平成11年) | (株)大林組 | 特殊形状超高 RC 塔状構造物の施工技術 |
| | (株)青木建設 / 日本大学安達洋 | 制震ブレースを用いた耐震補強システム |
| | (株)青木建設 | オーリス(AURIS) |
| | 住友建設(株) / 東亜建設工業(株) / 日本国土開発(株) / 住建コンクリート工業(株) | P&PC セグメント |
| | (株)巴コーポレーション / 新日本製鐵(株) / 日本鋼管(株) / 川崎製鉄(株) / 住友金属工業(株) / (株)神戸製鋼所 / (株)巴技研 / 大阪大学西村宣男 / 横浜国立大学宮田利雄 / 横浜国立大学山田均 | ジャッキアップ回転架設工法 |
| | (株)フジタ | 土壌を用いた大気浄化システム(EAP) |
| | (株)ハラダ総業 / (株)タダノ | 「超高揚程・高所作業車」 スカイステーションAT-550S |
| | 黒沢建設(株) | SCストランド (エポキシ樹脂全塗装 PC 鋼より線) |
| | フタバコンサルタント(株) | 浸透化地盤造成工法 |
| | 五洋建設(株) | 回転バケット式集泥機による浚渫システム |
| 岳南光機(株) | 視覚障害者用 誘導・警告ライン施工機並びに材料 | |
| 第1回 (平成11年) | 三井建設(株) / 建設省国土地理院 / (株)テック / バンガード / (株)近計システム / 古野電気(株) | GPSリモート観測システム |
| | 大林道路(株) / 世紀東急工業(株) / 大成ロテック(株) / 東亜道路工業(株) / 前田道路(株) / (株)新海鐵工所 / ユアサ商事(株) | マルチアスファルトペーパ(MAP) による舗装施工法 |
| (株)竹中工務店 | 施工プロセスを考慮した建築構造体の 挙動予測解析技術および計測管理技術 | |
| 杉江製陶(株) | 建設汚泥を原料として取り入れた 資源循環型リサイクル製品セラダクトA | |
| 大成建設(株) | 超高層RC造建築の設計・施工技術 | |

※第1回から第2回の推助賞は、第3回から入賞になりました。

第25回 国土技術開発賞 最優秀賞

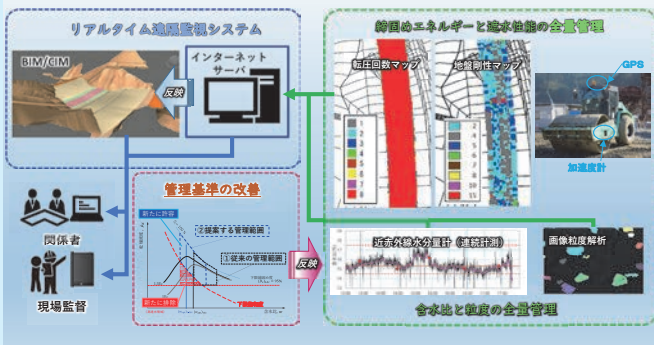
汚染地盤の加温式原位置高速バイオ浄化技術 ～CO₂排出量の少ない非掘削浄化技術「温促バイオ」～



第24回 国土技術開発賞 最優秀賞

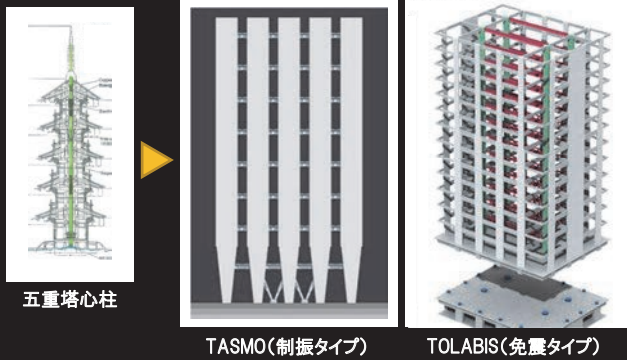
第9回ものづくり日本大賞 内閣総理大臣賞

遮水性盛土の総合的な品質管理法 ～最新の技術知見とICTを融合した新たな品質管理～



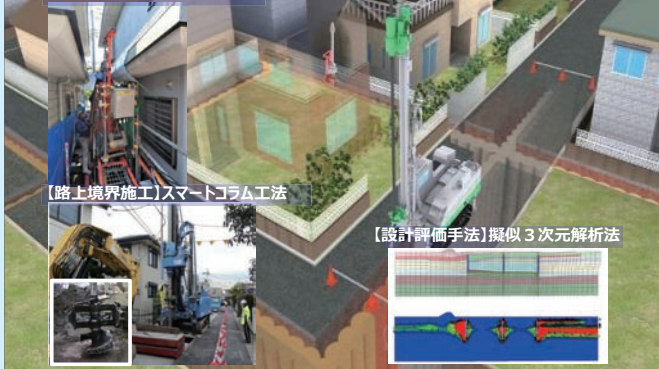
第23回 国土技術開発賞 最優秀賞

免制振構造を利用した壁柱架構システム ～TASMO(制振)/TOLABIS(免震)の開発～



第22回 国土技術開発賞 最優秀賞

既存住宅の住みながら液状化対策工法 ～住みながら宅地境界を地盤改良壁で囲む液状化対策工法～ 【宅地境界施工】エコタイト工法



「第26回 国土技術開発賞」 応募から表彰まで

応募

- 「第26回 国土技術開発賞応募要領」に基づき、所定の様式に必要な事項をご記入の上、ご応募下さい。
- 「第26回 国土技術開発賞応募要領」は、下記のホームページよりダウンロードすることができます。

(一財) 国土技術研究センター (JICE)
(<https://www.jice.or.jp/>)

- 応募資料は、下記事務局メールアドレスへ送付いただくと共に、一部の資料については、下記応募先へ郵送等していただきます。
なお、応募資料は返却いたしません。
- 応募期間：令和5年10月11日(水)
～令和6年1月11日(木)



選考

- 応募資料に基づき、第26回国土技術開発賞選考委員会において選考いたします。
- 選考の過程において、応募された新技術の内容等について応募者に資料提出や説明などを求める場合があります。



入賞者への通知

- 令和6年7月上旬に、入賞技術の応募者に対して通知します。



表彰式

- 表彰式は令和6年7月下旬頃を予定しています。
 - 入賞技術については、技術内容等を下記のホームページにて公表します。
- (一財) 国土技術研究センター (JICE)
(<https://www.jice.or.jp/>)
- (一財) 沿岸技術研究センター (CDIT)
(<https://www.cdit.or.jp/>)



応募先及びお問合せ先

(一財) 国土技術研究センター (JICE)
情報・企画部内
「第26回 国土技術開発賞」事務局

住所：〒105-0001
東京都港区虎ノ門3丁目12番1号ニッセイ虎ノ門ビル
電話：03-4519-5006 FAX：03-4519-5016
JICEホームページ： <https://www.jice.or.jp/>
事務局メールアドレス： kaihatsusho@jice.or.jp

(令和5年10月)